

実施計画（令和4年度～令和6年度）事業一覧（節毎）

9節 広域・行財政（効率的で良質なサービスが提供できる村）

	基本施策 番 号	実施施策 番 号	事業名
1	①	①	広報なかぐすく印刷製本業務
2	①	①	犬の登録・狂犬病予防接種委託事業
3	①	①	情報化推進・セキュリティ対策事業
4	①	①	ネットワーク強靱化機器更改事業
5	②	①	第5次総合計画策定業務
6	②	①	ふるさと納税業務推進事業
7	②	①	電算処理委託業務
8	②	①	土地評価見直し事業
9	②	①	家屋評価システムリース事業
10	②	①	中城村老人福祉センター及び平和の礎移転
11	④	①	村慰霊祭関連事業
12	④	①	中城村青少年平和学習交流団派遣事業・中城村中学生平和体験学習事業

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名		犬の登録・狂犬病予防接種委託事業						事業区分		新規事業（通常）				
令和3年度 事業費	0	千円	令和4年度 事業費	295	千円	対前年増減額	295	千円	実施計画総事業費 (令和4～6年度)	885	千円			
事業概要			第四次総合計画位置付け						担当課					
公益社団法人沖縄県獣医師会と委託契約を締結をし、県内の動物病院においても、犬の登録手続き等を行うことができるようになり、速やかに犬の登録鑑札および狂犬病予防接種済票を交付することができるようになる。			施策の大綱 9節 広域・行財政(効率的で良質なサービスが提供できる村)						住民生活課					
			基本施策			① 効率的で良質なサービスの提供						担当係		生活環境係
			実施施策			① 情報の提供と行政サービスの向上						担当名		新垣 臣佳
			その他関係施策									内線番号		136
事業期間			令和	4	年	～	令和	6	年	積算資料 無				
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果								
村内において、犬の登録をしていない方や狂犬病予防接種を受けても、注射済票を交付していない方もおり、正確な飼い犬数・狂犬病予防接種率を把握できていない状況にあり、ほとんどの市町村において沖縄県獣医師会へ委託契約を締結しているのが現状です。今後、犬の登録および狂犬病予防接種率の向上にむけての啓蒙活動を実施していく必要がある。						動物病院内で登録等の手続きが可能となることで、飼い主の負担が減り、役場への未届け数が減少することが見込まれ、登録頭数と接種頭数の正確な把握、そして犬の登録件数と狂犬病予防接種率の向上につながる。								
令和4年度			令和5年度			令和6年度								
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容						
犬の登録等委託費	225		犬の登録等委託費	225		犬の登録等委託費	225							
消耗品費	70		消耗品費	70		消耗品費	70							
合計	295		合計	295		合計	295							
財源内訳				財源内訳				財源内訳						
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%			
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%			
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%			
その他(助成金)		千円	%	その他(助成金)		千円	%	その他(助成金)		千円	%			
一般財源	295	千円	100%	一般財源	295	千円	100%	一般財源	295	千円	100%			
令和4年度目標 (KPI等)	犬の登録等の交付 200頭 狂犬病予防接種済票の交付 400頭			令和4年度との 相違点	広報等で、犬の登録・狂犬病予防接種について周知する。			令和5年度との 相違点	広報等で、犬の登録・狂犬病予防接種について周知する。					
今後の展開	村民に広く周知することで、接種率の向上を図る			目標	動物病院と連携して、村民へ狂犬病予防接種を受けるよう周知し、接種率の向上を図る。			目標	動物病院と連携して、村民へ狂犬病予防接種を受けるよう周知し、接種率の向上を図る。					

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名	情報化推進・セキュリティ対策事業				事業区分	継続事業	
令和3年度 事業費	千円	令和4年度 事業費	106,337 千円	対前年増減額	106,337 千円	実施計画総事業費 (令和4～6年度)	273,351 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け	担当課					
行政情報及び個人情報について、情報化の推進と強固なセキュリティ対策を行い、効率的かつ効果的な行政サービスを行う為の情報システムの整備運用を行う。また、情報化推進やセキュリティ対策、個人情報に関する監査や職員への研修を実施する。	施策の大綱	9節 広域・行財政(効率的で良質なサービスが提供できる村)					
	基本施策	① 効率的で良質なサービスの提供					
	実施施策	① 情報の提供と行政サービスの向上					
	その他関係施策						
	事業期間	令和	年	～	令和	年	積算資料
							情報管財係 名幸秀隆 217

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
行政情報の情報化を進めることで多種多様な住民ニーズに応えていくとともに、年々高度化するサイバー攻撃等に備えたセキュリティ対策を行う必要がある。 また、庁舎移転を機に庁内ネットワークが刷新されており、ネットワーク分離化による複雑さに加え、新規のネットワーク機器やシステム等の監視を強化し、情報資産の機密性、完全性、可用性を維持していく必要がある。	情報化による業務効率の向上や、安心できるセキュリティ対策により、住民が安心してよりよい行政サービスを受けることができる。

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬等	2,600	会計年度任用職員	報酬等	2,600	会計年度任用職員	報酬等	2,600	会計年度任用職員
需用費	1,663	消耗品、修繕費	需用費	1,663	消耗品、修繕費	需用費	1,663	消耗品、修繕費
役務費	1,829	回線通信	役務費	1,829	回線通信	役務費	1,829	回線通信
委託料	9,696	保守、機器整備、顧問	委託料	9,696	保守、機器整備、顧問	委託料	9,696	保守、機器整備、顧問
委託料	27,424	オンライン手続システム構築	使用料	62,367	クラウド、ライセンス、PC	使用料	62,367	クラウド、ライセンス、PC
使用料	57,773	クラウド、ライセンス、PC	備品購入費	1,000	プリンタ	備品購入費	1,000	プリンタ
備品購入費	1,000	プリンタ	負担金	4,352	中間SV・沖縄県SC	負担金	4,352	中間SV・沖縄県SC
負担金	4,352	中間SV・沖縄県SC						
合計	106,337		合計	83,507		合計	83,507	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	106,337	100%		一般財源	83,507	100%		一般財源	83,507	100%	

令和4年度目標(KPI等)	次期基幹システムの運用・移行を検討する。行政サービスを安定して迅速に行えるよう情報システムの整備・管理運営を行う。 LIGWAN端末数 210台 基幹系端末数 80台	令和4年度との相違点	次期基幹システムへの移行準備を行う。
今後の展開	新庁舎ネットワークの安定稼働を実施。	目標	行政サービスを安定して迅速に行えるよう情報システムの整備・管理運営を行う。
		令和5年度との相違点	次期基幹システムへの移行を行う。
		目標	行政サービスを安定して迅速に行えるよう情報システムの整備・管理運営を行う。

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名	第5次総合計画策定業務					事業区分	継続事業
令和3年度 事業費	4,994	千円	令和4年度 事業費	4,818	千円	実施計画総事業費 (令和4～6年度)	4,818 千円
			対前年増減額	▲ 176	千円		

事業概要	第四次総合計画位置付け	担当課	
中城村の最上位計画として令和5年度より開始される第5次中城村総合計画策定へ向けて、アンケート調査や各種団体へヒアリング調査、予算や住宅事情など基礎的な数値を把握し、今後12年間の必要な事業や取組を計画的に実施するための構想及び計画書策定へ向けた取組を実施する。	施策の大綱	9節 広域・行財政(効率的で良質なサービスが提供できる村)	
	基本施策	② 行財政の確立	
	実施施策	① 行財政運営の合理化と効率化の推進	
	その他関係施策		
	事業期間	平成 8 年 ~ 令和 4 年	積算資料
		担当係	企画調整係
		担当名	新屋敷
		内線番号	221

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
行政運営においては、まちづくりの方向性を示し、計画的に実施していくことが求められる。中城村では第4次総合計画を平成24～33年度の期間として定めており、平成34年度以降の構想は策定されていない。また、事業を実施するにあたり基礎数値的なものが示されていないことから、第5次では一定数値の数値を把握したうえで事業を展開する必要がある。	計画的な行政運営ができる他、数値を把握することによって必要な事業を明確化できるようになる。また、これまで10年間隔で定めていた計画を首長任期に合わせ11年間とし、計画と首長の考え方に齟齬がでないようにする。さらに、必要な事業を明確に示すことで村民にとってわかりやすい村政運営となる。

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	3,498	審議会、策定等						
需用費	1,320	印刷製本費						
合計	4,818		合計	0		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	4,818	千円	100 %	一般財源				一般財源			

令和4年度目標 (KPI等)	第5次総合計画の策定 (計画期間：令和5～15年度)	令和4年度との相違点		令和5年度との相違点	
今後の展開	各課における計画に基づいた事業着手	目標		目標	

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名					ふるさと納税業務推進事業					事業区分		継続事業	
令和3年度 事業費	130,236	千円	令和4年度 事業費	180,714	千円	対前年増減額	50,478	千円	実施計画総事業費 (令和4～6年度)		596,694	千円	

事業概要 ふるさと納税制度により、中城村に寄附を頂いた方に、特産品を返礼品として贈ることで、中城村のPR及び自主財源を確保する。	第四次総合計画位置付け							担当課	
	施策の大綱	9節 広域・行財政(効率的で良質なサービスが提供できる村)						企画課	
	基本施策	② 行財政の確立						担当係	財政係
	実施施策	① 行財政運営の合理化と効率化の推進						担当名	上原
	その他関係施策							内線番号	225
事業期間		令和	4	年	～	令和	6	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
財政運営の自立と安定に向けた寄附拡大を目指すとともに、中城村の情報発信のため、返礼品として中城村の特産品を送付し、ふるさと納税の更なる推進を図る。 現在任用している地域おこし協力隊の任期が令和4年度までとなっているので、令和5年度以降の人員配置について、委託業者との調整が必要になる。	中城村の特産品及を返礼品として贈ることにより、中城村のPRや特産品の販路拡大による地位産業の活性化につながる。また、寄附金を「チバリヨ一中城ごさまる応援基金」に積み立て、ふるさと納税の計画的な管理・運用を行う。

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	2,099	地域おこし協力隊	報酬	2,099	地域おこし協力隊	報酬	2,099	地域おこし協力隊
職員手当等	254	地域おこし協力隊	職員手当等	254	地域おこし協力隊	職員手当等	254	地域おこし協力隊
旅費	24	地域おこし協力隊	旅費	24	地域おこし協力隊	旅費	24	地域おこし協力隊
需用費	100	地域おこし協力隊	需用費	100	地域おこし協力隊	需用費	100	地域おこし協力隊
役務費	1,000	広告料	役務費	1,000	広告料	役務費	1,000	広告料
役務費	32,490	手数料	役務費	35,739	手数料	役務費	39,312	手数料
委託料	143,488	ふるさと納税業務委託	委託料	157,837	ふるさと納税業務委託	委託料	173,620	ふるさと納税業務委託
使用料及び賃借料	1,259	地域おこし協力隊	使用料及び賃借料	1,259	地域おこし協力隊	使用料及び賃借料	1,259	地域おこし協力隊
合計	180,714		合計	198,312		合計	217,668	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名		%		県補助金名		%		県補助金名		%	
地方債		%		地方債		%		地方債		%	
その他()		%		その他()		%		その他()		%	
一般財源	180,714	100	%	一般財源	198,312	100	%	一般財源	217,668	100	%

令和4年度目標(KPI等)	寄付金額300,000千円	令和4年度との相違点	新たな特産品の探索や集客窓口の拡大等により、前年度寄付金額10%増。
今後の展開	新たな特産品の探索や集客窓口の拡大等により、寄付金額の増加を目指す。	目標	寄付金額：330,000千円
		目標	寄付金額：363,000千円

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名		電算処理委託業務				事業区分		継続事業			
令和3年度 事業費	5,535	千円	令和4年度 事業費	5,575	千円	対前年増減額	40	千円	実施計画総事業費 (令和4～6年度)	16,725	千円

事業概要			第四次総合計画位置付け					担当課						
平成25年度から各係における電算処理委託業務について、(株)OCCと委託契約を締結し、電算処理の範囲の明確化、業務内容の効率化、実績に基づく清算等の業務の見直しを実施してきた。 主な委託業務は、①住民税、②住民税データパンチ、③固定資産税、④軽自動車税、⑤収納処理となっている。			施策の大綱		9節 広域・行財政(効率的で良質なサービスが提供できる村)					税務課				
			基本施策		② 行財政の確立									
			実施施策		① 行財政運営の合理化と効率化の推進					担当係				
			その他関係施策							担当名				
			事業期間		令和	4	年	～	令和	6	年	積算資料		無
										内線番号				

事業を実施する必要性と現状の課題			事業実施効果				
電算処理を継続委託することにより、当初納付書発送処理、給与報告書データパンチ、督促状作成処理、口座引落処理、一斉催告書作成処理等の業務効率化が図れる。 また、人口増による住民税対象者数の増加、南上原土地区画整理事業地内における固定資産対象客体の増加、収納・滞納管理における催告書発送の多様化(現年・滞納)及び、税法改正による各業務の電算処理委託件数の増加が見込まれる。			当初納付書・督促状・一斉催告書の作成処理、特別徴収義務者の増加による給与報告書データパンチ処理、口座引落等の事務処理を委託することにより、職員の業務負担軽減、作成コストの圧縮が図られる。 また、特徴税額通知書(納税義務者用)を圧着式にすることで、事業所等へ知られにくい所得内訳、控除情報等について納税者のプライバシー保護を図ることができた。				

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	2,193	住民税(納付書作成)	委託料	2,193	住民税(納付書作成)	委託料	2,193	住民税(納付書作成)
委託料	1,330	データパンチ	委託料	1,330	データパンチ	委託料	1,330	データパンチ
委託料	713	固定資産税	委託料	713	固定資産税	委託料	713	固定資産税
委託料	550	軽自動車税	委託料	550	軽自動車税	委託料	512	軽自動車税
委託料	789	収納業務	委託料	789	収納業務	委託料	789	収納業務
委託料	調整中	システム改修						
合計	5,575		合計	5,575		合計	5,575	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	5,575	千円	100 %	一般財源	5,575	千円	100 %	一般財源	5,575	千円	100 %

令和4年度目標(KPI等)	地方税統一QRコードの活用(R5.4運用開始予定)に向けたシステム改修に取り組み、納税者の利便性向上と、関係機関における事務負担軽減を図っていく。	令和4年度との相違点	電算処理内容は税務課における通常業務であり、税制改正やシステム更新以外では大きな相違点はない。	令和5年度との相違点	電算処理内容は税務課における通常業務であり、税制改正やシステム更新以外では大きな相違点はない。
今後の展開	委託経費の実績管理・内容の見直しを行いながら、基幹税務システム改修を進めていく。	目標	随時、委託経費の実績管理・内容の見直しを行い、コストマネージメントを意識する。	目標	随時、委託経費の実績管理・内容の見直しを行い、コストマネージメントを意識する。

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名					土地評価見直し事業					事業区分		継続事業			
令和3年度 事業費		4,691 千円		令和4年度 事業費		12,888 千円		対前年増減額		8,197 千円		実施計画総事業費 (令和4～6年度)		25,186 千円	

事業概要				第四次総合計画位置付け						担当課			
家屋の新築や農地転用等による地目の変更や分合筆による地積の修正による評価事務を行う。また、地方税法第349条の規定により3年毎に行う評価替えに向けて、状況類似地区の区分、標準宅地の見直し、路線価の新設・見直し等を行う。				施策の大綱		9節 広域・行財政(効率的で良質なサービスが提供できる村)						税務課	
				基本施策		② 行財政の確立						担当係	資産税係
				実施施策		① 行財政運営の合理化と効率化の推進						担当名	長崎
				その他関係施策								内線番号	145
事業期間		令和		4 年		～		令和		6 年		積算資料	

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
土地の適正な課税の為には、毎年の地積更新に加えて評価替えに向けた作業が必要となる。また、地方税法上では毎年全棟全筆調査を入れることとなっているが実際の事務負担が大きく実行可能な代替案として3年に1度の空中写真の更新が必要となる。					土地の分合筆に伴う地積図の修正・更新や、土地価格の時点修正が反映された路線価情報に修正・更新することにより現況に即した評価を行うことができるほか、空中写真の更新による現況地目の把握、新規路線の確認等を行う事で評価替えの際にも適正な課税の確認・修正を行うことができる。				

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	4,733	路線価付設業務	委託料	4,733	路線価付設業務	委託料	4,733	路線価付設業務
委託料	2,148	標準宅地鑑定委託業務	委託料	385	登記管理システム保守業務	委託料	385	標準宅地鑑定委託業務
委託料	264	時点修正業務	委託料	264	時点修正業務	委託料	264	時点修正業務
委託料	767	地積図修正業務	委託料	767	地積図修正業務	委託料	767	地積図修正業務
委託料	4,591	空中写真撮影業務						
委託料	385	登記管理システム保守業務						
合計	12,888		合計	6,149		合計	6,149	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	12,888	千円	100 %	一般財源	6,149	千円	100 %	一般財源	6,149	千円	100 %

令和4年度目標 (KPI等)	空中写真更新と事務処理要領の見直しを行い、令和5年度に行う令和6年度評価替え作業への準備を整える。また分合筆や農地転用、新築等による評価額の更新を行い、適正な課税に反映させる	令和4年度との相違点	前年度の鑑定評価を基に路線価を更新し評価替えの作業を行う。また分合筆や農地転用、新築等による評価額の更新を行い、適正な課税に反映させる
今後の展開	写真と要領を基に、令和6年度向け評価替えを適正に行う	目標	令和6年度評価替えに向けた作業を適正に行う。
		令和5年度との相違点	令和9年度評価替えに向けて状況類似地区の区分、標準宅地の選定作業を行う。また分合筆や農地転用、新築等による評価額の更新を行い、適正な課税に反映させる。
		目標	令和9年度評価替えに向けた作業を行う。

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名	中城村老人福祉センター及び平和の礎移転					事業区分	新規事業（緊急）
令和3年度 事業費	0	千円	令和4年度 事業費	15,554	千円	実施計画総事業費 (令和4～6年度)	115,554 千円

事業概要 中城村老人福祉センターの老朽化に伴い当施設及び施設内に設置されている平和の礎の移転について計画する。	第四次総合計画位置付け						担当課		
	施策の大綱	9節 広域・行財政(効率的で良質なサービスが提供できる村)					福祉課		
	基本施策	② 行財政の確立					担当係	福祉係	
	実施施策	① 行財政運営の合理化と効率化の推進					担当名	照屋郁子	
	その他関係施策						内線番号	155	
事業期間		令和	4	年	～	令和	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
<ul style="list-style-type: none"> 老人福祉センターの老朽化による平和の礎関係の移転検討を要する。 令和3年4月より、社会福祉協議会事務局及び各種団体事務所機能は吉の浦会館へ移転したが、書類・備品関係は現在も老人福祉センターで保管しているため、早急に代替施設もしくは保管場所の検討が必要。また、平和の礎についても、移転場所の調整が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 老人クラブ活動の拠点整備、社協を含む各種団体の活動拠点の整備が図れる。 平和の礎の移転後の慰霊祭の実施。

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	3,894	平和の礎移設設計業務	工事請負費	100,000	老人福祉センターの解体等			
工事請負費	8,437	平和の礎移設設工事						
委託料(解体工事設計)	3,223	老人福祉センター解体工事設計業務						
合計	15,554		合計	100,000		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債	公共施設除却債	2,900	18.64472162%	地方債	公共施設除却債	90,000	90%	地方債		千円	%
その他(交付金)	沖縄振興特別推進交付金	12,331	79.27864216%	その他()		千円	%	その他()		千円	%
一般財源		323	2.076636222%	一般財源		10,000	10%	一般財源		千円	%

令和4年度目標(KPI等)	平和の礎の移転の検討 老人福祉センター用地の返還に伴う地主への説明会等の実施	令和4年度との相違点	老人福祉センターの解体・返還用地の整地 移転先の検討	令和5年度との相違点	老人福祉センターの解体、平和の礎の移転後の拠点の確保
今後の展開	老人福祉センターの移転の検討	目標	老人福祉センターの解体・返還用地の整地	目標	移転先の検討

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名		村慰霊祭関連事業					事業区分	継続事業
令和3年度 事業費	93 千円	令和4年度 事業費	93 千円	対前年増減額	0 千円	実施計画総事業費 (令和4～6年度)	279 千円	

事業概要 村遺族会へ助成を行い、村慰霊祭の実施及び沖縄県全戦没者追悼式典へ参加し、先の大戦で亡くなられたすべての御霊に哀悼の意を捧げ、恒久平和を祈念する。	第四次総合計画位置付け						担当課		
	施策の大綱	9節 広域・行財政(効率的で良質なサービスが提供できる村)					福祉課		
	基本施策	④ 平和行政の推進					担当係	福祉係	
	実施施策	① 平和事業の展開					担当名	照屋郁子	
	その他関係施策						内線番号	155	
事業期間		令和	4	年	～	令和	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題 ・戦没者の遺族の会活動を助成し、平和の尊さや会員の福祉向上に努める。 ・遺族会会員の減少により、運営が厳しくなっている。また会員の高齢化のため慰霊祭の運営に支障が出てきている。 ・老人福祉センターの老朽化による平和の礎関係の移転検討を要する。	事業実施効果 ・村慰霊祭を実施し、すべての戦没者の御霊に哀悼を捧げるとともに、全村民が命の尊さを確かめ、平和な社会づくりを目指す。
--	---

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	40	村慰霊祭消耗品	需用費	40	村慰霊祭消耗品	需用費	40	村慰霊祭消耗品
役務費	3	村慰霊祭ソツクリンク	役務費	3	村慰霊祭ソツクリンク	役務費	3	村慰霊祭ソツクリンク
負担金補助金及び交付金	50	村遺族会補助金	負担金補助金及び交付金	50	村遺族会補助金	負担金補助金及び交付金	50	村遺族会補助金
合計	93		合計	93		合計	93	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	93	100	%	一般財源	93	100	%	一般財源	93	100	%

令和4年度目標 (KPI等) 平和な社会の継続 平和の礎の移転の検討・実施 コロナ禍における慰霊祭のあり方の検討	令和4年度との相違点 平和の礎の移転後の慰霊祭の開催	令和5年度との相違点 令和4年度の課題を確認後、改善を図る。	
今後の展開 慰霊祭を継続し、次の世代へ引き継ぐ。	目標 遺族会活動への支援、慰霊祭の開催	目標 遺族会活動への支援、慰霊祭の開催	

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名		中城村青少年平和学習交流団派遣事業・中城村中学生平和体験学習事業				事業区分	継続事業	
令和3年度 事業費	0	千円	令和4年度 事業費	3,401	千円	対前年増減額	3,401	千円
						実施計画総事業費 (令和4～6年度)	10,203 千円	

事業概要		第四次総合計画位置付け					担当課		
○中城村青少年平和学習交流団派遣事業 村内中学生4名を平和学習交流団として被爆地へ派遣し、平和祈念式典等へ参加させたり、全国から集う平和使節団との交流を行い長崎原爆の実相について学習する。 ○中城村中学生平和体験学習事業 中城中学校の全生徒を対象に県内の戦跡や資料館等を巡る平和体験学習を実施し、沖縄戦についての知識を深める。		施策の大綱 9節 広域・行財政(効率的で良質なサービスが提供できる村)					企画課		
		基本施策		④ 平和行政の推進			担当係		企画調整係
		実施施策		① 平和事業の展開			担当名		仲村
		その他関係施策					内線番号		223
		事業期間		平成 8 年 ~ 令和 6 年		積算資料		有	

事業を実施する必要性と現状の課題		事業実施効果	
戦争体験者の高齢化で体験者の「生の声」を聴く機会や平和について考える機会が失われつつある。戦争の記憶を風化させない為に、次世代へ戦争の惨禍や平和の尊さを積極的に継承していく人材を育てる必要がある。また、これまでは派遣事業のみを実施していた為、沖縄戦について考える機会も設ける必要があることから令和4年度からは中城中学校全生徒を対象とした「中城村中学生平和体験学習事業」を実施する。		○青少年平和学習交流団派遣事業：被爆の実相を学ぶのに適したプログラム内容であることから、次世代へ戦争の惨禍や平和の尊さを積極的に継承していく平和推進のリーダー的役割を担う人材の育成につながる事が期待できる。 ○中学生平和体験学習事業：生徒一人ひとりの平和意識の高揚、後世へ語り継いでいこうとする意識の向上が期待できる。	

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	576	派遣者補助金	補助金	576	派遣者補助金	補助金	576	派遣者補助金
旅費	118	引率職員	旅費	118	引率職員	旅費	118	引率職員
需用費	33	研修交流会費	需用費	33	研修交流会費	需用費	33	研修交流会費
役務費	29	保険料、手数料	役務費	29	保険料、手数料	役務費	29	保険料、手数料
委託料	2,645	平和学習事業委託料	委託料	2,645	平和学習事業委託料	委託料	2,645	平和学習事業委託料
合計	3,401		合計	3,401		合計	3,401	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	3,401	千円	100 %	一般財源	3,401	千円	100 %	一般財源	3,401	千円	100 %

令和4年度目標(KPI等)	派遣生徒4名(男女2名ずつ)戦争の惨禍を学び平和について考え、次世代へ継承していく人材の育成。	令和4年度との相違点	歴代派遣者の活用。	令和5年度との相違点	平和企画展を開催する(5年に1度開催)
今後の展開	新型コロナウイルス感染症の蔓延状況を考慮しつつ、事業実施に努める。	目標	前年度の課題を改善し、充実したプログラム内容を作成する	目標	平和企画展来場者300名